

# 備忘録ないしは切り抜き帳(その131)

[2020年3月17日(火)]

○今朝の朝日新聞デジタルに『突然襲う大津波 前触れの地震なく、直前の警報も出せず』と題する科学記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「9年前の東日本大震災は津波の脅威を見せつけました。ただ大津波の前に必ず大地震が起きるとは限りません。火山の噴火や崩落、海底の地滑りでも津波が起きます。こうした津波は警報が出ない恐れもあり、独自に訓練を始めた地域もあります。2018年12月22日、インドネシア・ジャワ島の人気バンドのライブ会場に突然、巨大な津波が押し寄せました。火山噴火と山体崩壊に伴う津波で、前触れとなる大地震や津波警報はなく、演奏者や観客が次々にのみ込まれる映像に世界が衝撃を受けました。鹿児島県始良市に住む石堂誠一郎さん(68)もその一人。「避難訓練をしておいてよかった。やっぱり他人事じゃない」石堂さんの住む地区ではこの2週間前、鹿児島湾を挟んだ対岸にそびえる桜島の噴火に伴う津波を想定して、避難訓練を初めて実施しました。桜島の活動が激しかった江戸時代の「安永噴火」では海底噴火で津波が繰り返し発生。最大で高さ10数メートルに及び、約20人が犠牲になった歴史が残ります。鹿児島県は今後も同じような津波が起きうるとして、14年に津波想定を公表。石堂さんの地区には7メートルの津波が海底噴火から最短4分で到達する想定です。しかし訓練参加者の半数近くが、小学校までの避難に5分以上かかりました。「桜島の噴火に慣れきって、津波は十分に意識できていません。何度も訓練をしなければ」と不安を明かします。火山津波に詳しい山梨県富士山科学研究所の石峯康浩・主任研究員によると、詳しい記録が残る16世紀以降の国内の火山災害の犠牲者2万3千人のうち8割は津波が原因といいます。最大は1792年の「島原大変、肥後迷惑」と呼ばれる災害です。長崎県の雲仙火山の一部が崩壊し有明海に土砂が流れ込んで津波が発生。対岸の熊本も合わせて、約1万5千人が亡くなりました。1741年の北海道沖・渡島大島の山体崩壊でも、津波で約1500人が亡くなっています。石峯さんは「海に近い火山や、海底火山の多い日本は火山津波のリスクが高く、陸上でも火口湖は津波の危険があります。噴火や山体崩壊は、大きな地震を伴うとは限らず、火山で何か起きれば『津波が来るかも』と想定するしかありません。近くの火山で津波が起きた歴史がないか、調べておいたほうがよいでしょう」と話します。海底の地滑りでも、大きな津波が発生します。沖縄県の石垣島などでは1771年、八重山津波(明和の大津波)によって約1万2千人の犠牲者が出ました。石垣島では、住民の約半数が亡くなる惨事でした。直前に起きたマグニチュード7級の地震は直接の被害は出ない程度の揺れだったにもかかわらず、巨大な津波が起きたのはなぜか。産業技術総合研究所などは2018年、太平洋の海底で、東京都の面積に匹敵する巨大な地滑りが起きたと考えられると発表しました。産総研の岡村行信・特命首席研究員によると、この海底には地滑りを起こす地形が今も残り、今後も同様の津波が起きうるといいます。「もし津波が来ればどう逃げるか、事前に考えておく必要がある」と話します。こうした津波について、気象庁の津波警報は出るのでしょうか。福岡管区気象台によると、現在の津波警報は地震で海底の地盤が上下に動くことを想定し事前に作成した津波予報データベースをもとに、実際に発生した地震と照合して、津波の高さや沿岸への到達時間を発表しています。一方、海底噴火や山体崩壊、海底地滑りによる津波の予測は研究途上のため、事前の予測に基づいてすぐに警報を出すのは難しいと言います。その代わりに火山の監視映像や、潮位の変動などで津波の発生を確認でき次第、警報を出すことを想定しているそうです。担当者は「沿岸部で揺れなど異常



鹿児島県始良市加治木町の東塩入地区では桜島(写真奥)の海底噴火で津波が起きることを想定した避難訓練を実施した。最短4分で7メートルの津波が押し寄せる。避難先となる小学校の屋上で前自治会長の石堂誠一郎さん(左)は「桜島の噴火に慣れちゃっている。津波が来たら今のままではまずい」と危機感を語った=2019年2月28日、鹿児島県始良市加治木町錦江町



鹿児島県始良市の桜島の海底噴火に伴う津波を想定した避難訓練の様子。市立錦江小学校の屋上に地域の人が避難した=2018年12月9日、鹿児島県始良市加治木町錦江町、石堂誠一郎さん提供

## いろいろな津波



を感じたら津波を想定し高い所に逃げてください」と話しています。これから 山体崩壊や海底地滑りによる津波が起きる頻度は高くなく、事例も多くないため、予測は簡単でないようです。とはいえいつ起きるかわかりません。避難訓練を手がける石堂誠一郎さんは「夜間なら誰も気づかないまま、大津波にのみ込まれるかもしれない。なんとか警報システムを作してほしい」と訴えています。(署名記事)

[2020年3月18日(水)]

○今朝の東京新聞に掲載された『<新型コロナ>首相、五輪延期視野か G7に「完全な形で実現」』と題する記事を以下に転載させて頂く。「安倍晋三首相は17日、先進7カ国(G7)首脳テレビ電話会議後、東京五輪・パラリンピックについて「完全な形で実現することで支持を得た」と官邸で記者団に語った。新型コロナウイルスの影響による大会規模の縮小や、無観客開催の可能性を打ち消す発言だ。延期を視野に主要国へ地ならしを始めたとの見方もある。(署名記事) G7首脳の電話会議は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け米国の呼び掛けで初開催し、各国が感染防止や経済安定に向け協力することを確認。五輪に関しては首相が「新型コロナウイルスに打ち勝つ証しとして、完全な形で実現する」と表明し各首脳の賛同を得たが、開催時期には触れなかったという。首相側近の萩生田光一文部科学相は、同日の記者会見で「完全な形」について「無観客ではなく、きちんとした形で選手に参加してもらおう。仮に国内が終息しても、参加国が減ってしまえば、完全とは呼べない」と解説。公明党の山口那津男代表も首相との会談後、記者団に「パンデミックを乗り越えなければ開催は難しい」と語った。世界的な感染拡大で、トランプ米大統領は「7月か8月まで続くとの見方がある。それより長いかもしれない」と指摘。フランスのマクロン大統領も「私たちは戦争状態にある」と繰り返す。五輪が開幕する7月までの終息は見通せず、「完全な形」で開催するには延期の検討は避けられない。橋本聖子五輪相は、「決定権がある国際オリンピック委員会(IOC)の見解をしっかりと注視しながら取り組んでいく」と強調。予定通り準備を進めつつ、IOCによる開催可否の判断を見守る姿勢を示した。政府内では、トランプ氏が提案した五輪の1年延期論に「心強い」(政府高官)との声が漏れ、別の官邸幹部は「規模縮小や無観客開催、中止はない」と強調する。自民党中堅は「国際社会の要請を受けた延期という形にすれば、政府としても格好が付くだろう」との見通しを示す。」

○上記の「新型コロナウイルスに打ち勝つ証しとして、完全な形で実現する」の部分が英文でどのように表記されているのかを確認するため、以下に3月17日付け“The Japan Times”の『Abe turns vague on timing as coronavirus leaves Tokyo Olympics in doubt』と題する記事を転載させて頂く。「Prime Minister Shinzo Abe has begun to shift his messaging on the Tokyo Olympics, in a sign he may have accepted that the deadly coronavirus will make it necessary to postpone the event planned to start in July. Abe and his Cabinet, as well as the organizers and Tokyo Gov. Yuriko Koike, had until days ago been unanimous in insisting the games would be staged as scheduled. But, following a Group of Seven leaders' video conference on the coronavirus Monday, Abe avoided commenting on the timing of the event. “I want to hold the Olympics and Paralympics in their complete form, as proof that the human race will conquer the new coronavirus, and I gained support for that from the G7 leaders,” he told reporters after the event. Sporting events around the globe have been called off, delayed or held without spectators because of the virus, raising questions on whether it would be safe to bring hundreds of thousands of athletes, officials and spectators together in Tokyo. Last week, U.S. President Donald Trump suggested the Tokyo Olympics should be pushed back a year. Asked whether the timing of the event was discussed, Abe repeated the same phrases without answering directly. He also used similar words when asked about the issue in the Diet on Monday.」



Prime Minister Shinzo Abe speaks to other Group of Seven leaders from his office in Tokyo on Monday night. | CABINET SECRETARIAT / VIA KYODO

○今朝の東京新聞から『沖縄の理不尽さは「保育園落ちた」と同じ 県民投票の会元代表・元山仁士郎さん』と題する記事を転載させて頂く。「自分が信じる道を突き進む人たちに聞くインタビュー連載 <空気は、読まない.> の第3回は、米軍基地の移設に伴う沖縄県名護市辺野古沖の埋め立ての賛否を問う住民投票をけん引した元山仁士郎さん。沖縄が感じている理不尽さに思いを寄せてほしいと訴えています。(署名記事) ◆香港を見て思う 日本の民主主義って何なのか 辺野古の埋め立てに県民投票で「反対」の意思が明確に示されて



1年が過ぎたのに、その前と全く変わらない。政府は白紙撤回するなり、県や米国と協議するのがあるべき姿なのに、沖縄の意思を全く顧みない。すごく憤りを覚えるし、こんなにも沖縄の民意が軽いのかと悲しくなります。日本は民主主義国家だと本気で思うなら、投票結果が無視される状況に直面した時、何百万、何千万の人が立ち上がってもいいんじゃないかと思いましたね。結局、県民投票直後も安倍内閣の支持率は50%近くあった。香港や韓国ではデモに何百万もの人々が参加したのに、日本の民主主義って一体何なのだろうとひしひしと感じます。民主主義は、選挙による間接民主制だけではなく、住民投票という直接民主制との両輪で成り立っているもの。欧米では人を選ぶ選挙と同時に特定のテーマに意思表示をする住民投票を行う国や自治体もあります。その点、日本の住民投票の位置付けには改善の余地があると感じています。◆米軍機に慣れて「うるさい」と言わなくなった 宜野湾市の普天間飛行場のそばで生まれ育って、小学校低学年ぐらいまでは、頭上を飛ぶ米軍機に「うるさい」と叫んだりしていました。でも、高学年になると慣れて言わなくなった。大人がそうなのと同じで。物心がついたころには辺野古の米軍新基地問題は存在していました。国が強引に建設を進めようとする中で、沖縄は恩恵を得るために立ち振る舞った方が良く考える「容認派」と、絶対に造らせない「反対派」に県民が分断させられている状況でした。政治や社会問題に関心が芽生えたのは、大学進学のため2011年に東京に出てきてから。沖縄では、基地問題になると賛成か反対、右翼か左翼、保守か革新、みたいなのが固まっていて、議論の余地がないと受け止めている人が同世代に多いと思うんです。そこを解きほぐしたかった。◆辺野古に新基地を建設したいのは誰？ 原発やダム建設、リニア中央新幹線の工事でもそうだと思うんですけど、民主主義社会では本来、いろいろと議論し、勉強してから自分の態度を決め、一票を投じます。沖縄でもそういうあるべき姿に少しでも近づけられたらと思い、双方の意見を尊重する形で県民投票をやりましょうと提起したんです。賛否両論を考えるのが住民投票なのに、国をはじめ新基地建設に賛成の人たちは運動を展開せず、ほとんど表に出てこなかった。誰が辺野古に新基地を建設したいのかよく分からないことに違和感を覚えたし主体が曖昧なまま工事が進んでいることを県民投票を通じて実感しましたね。誰にも理不尽な体験があると思います。「保育園落ちた」だったり、不当解雇だったり。不当解雇だと会社に勝手に決められて「明日から来ないで」となる。それって悔しいし、怒りも覚えると思うんです。沖縄の基地問題も日米両政府が勝手に決め、沖縄が関われない。その状況に県外の人たちにも思いを寄せてもらい、友人や家族など周りの人と話してほしい。◆「仕方ない」を乗り越えるために 太平洋戦争でゲリラ活動を担った「第二護郷隊」にいた祖父に「なぜ戦争は起きたの」と聞いたことがあるんです。祖父は少し黙った後「当時はそういう教育だったんだ」と言った。反抗しようものなら殺されていたでしょうし、そうなる自分もいなかった。仕方なかったことは分かる。でもそういう「仕方ない」の積み重ねが戦争になっていったわけですよ。政治や上からの押し付け圧力に対してどう対抗していくのかは、沖縄戦や太平洋戦争が残した教訓、市民の教訓として考えなければならないことです。じゃあ、その「仕方ない」をどう克服していくのか。沖縄では、1962年と69年に米軍嘉手納基地の拡張工事に対し、住民が座り込みをし、それがハンガーストライキに発展したという文献を読みました。体を張って抵抗した歴史があった。県民投票の時のハンストは、投票権が奪われようとしている中、市民、県民が理不尽な目に遭っている中で、当然あるべき姿なんじゃないかと思ってやった。今の日本の空気を読んでない面はありつつ、かつての沖縄の人たちの空気は読んだつもりだった。辺野古の新基地建設は、国が進めているんだから「仕方ない」と思う人たちの気持ちを否定はしません。ただ、自分の子や孫の世代になれば必ず「なぜ辺野古に基地ができたの」と聞かれる。そこでどう答えるかが一生のテーマ。自分の言葉で正直に話せる大人になりたいなと思います。〈元山仁士郎〉 1991年、沖縄県宜野湾市生まれ。県立普天間高から国際基督教大に進学。特定秘密保護法反対の学生有志の会やSEALDs発足に関わった。一橋大院修士課程で日米外交史を研究中。2018年、名護市辺野古の米軍新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問うため「辺野古」県民投票の会代表として県条例制定に奔走。5市が投票参加を拒否した際は



左側は警察、右側は警備員。米軍キャンプ・シュワブに向かう工事車両を阻止するため、座り込み抗議活動をする人たち=2019年2月、沖縄県名護市



県民投票で反対多数が伝わり、記者の質問に答える元山仁士郎さん=2019年2月、那覇市



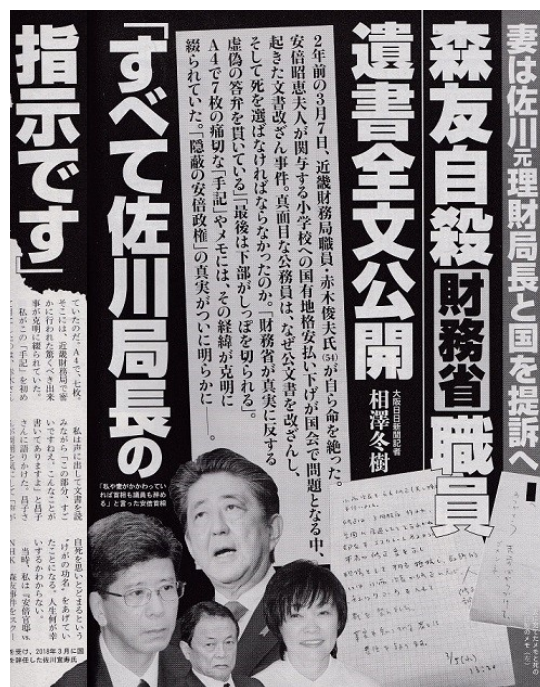
ハンガーストライキで参加を訴えた。」

[2020年3月19日(木)]

昨日発売された週刊文春のトップ記事を読ませて頂いた。週刊誌としては異例の12ページを費やしたスクープ記事で、冒頭部分を右に示すように、相澤冬樹氏による『森友自殺財務相職員遺書全文公開』と題する衝撃的なものであった。相澤氏とはあの『安倍官邸 vs. NHK』の著者である。早速マスメディアではこの問題が大きく取り上げられ、新型コロナウイルスの問題はしばし横の方に置かれたとの印象である。

○東京新聞は1面トップでこの問題を取り上げ、『森友文書改ざん「本省の指示」自殺職員の妻、佐川氏と国を提訴』と報じている。以下に転載させて頂く。「学校法人「森友学園」の国有地売却問題を担当していた財務省近畿財務局職員の赤木俊夫さん＝当時(54)＝が、佐川宣寿元国税庁長官(62)の指示で決裁文書の改ざんを強要され自殺に追い込まれたとして、赤木さんの妻が18日、佐川氏と国に約1億1千万円の損害賠償を求めて大阪地裁に提訴した。妻は「元はすべて佐川氏の指示。パワハラで有名な佐川氏の指示には誰も背けない」とする赤木さんの手記や遺書を公表。代理人を通じて「夫が死を決意した本当のを知りたい」と訴えた。(署名記事) 訴状などによると、当時財務省理財局長だった佐川氏は、安倍晋三首相が国会で国有地売却問題について「私や妻が関わってれば、総理大臣も国会議員も辞める」と答弁した後の2017年2～4月、「野党に資料を示した際、森友学園を厚遇したと取られる疑いがある箇所は全て修正するように」などと財務省幹部に指示。幹部は近畿財務局に改ざんを命じた。近畿財務局の上席国有財産管理官だった赤木さんは2月26日、同局の上司から呼び出されたのを皮切りに3～4回にわたって決裁文書から安倍昭恵首相夫人や政治家らの関与を示す部分を削除する作業を強制された。赤木さんは「こんな事をする必要はない」などと強く反発したり涙を流したりして抗議したが、本省や上司の指示のためやむを得ず従った。この間連続出勤や午前2～3時までの長時間労働が重なり、7月にうつ病を発症して休職。12月には大阪地検から電話で事情聴取を受け「改ざんは本省のせいなのに最終的には自分のせいにされる」と心理的負荷が強まり、翌2018年3月7日に自殺した。手書きの遺書には「これが財務官僚王国、最後は下部がしっぽを切られる、なんて世の中だ」などと書かれていた。妻は国に対し「健康状態の悪化を容易に認識し、自殺を予見できた」として約1億700万円を、佐川氏には「改ざんの強制で極めて強い心理的負荷を受けることは予見できた」として550万円を求めた。妻は提訴の理由について「死を選ぶ原因となった改ざんは誰が何のためにやったのか、土地の売り払いはどう行われたのか、真実を知りたい」と代理人を通じてコメントした。財務省は「(訴状の)内容を確認していないことから、コメントは差し控えたい」としている。〈森友学園問題〉学校法人「森友学園」が取得し、小学校新設を計画していた大阪府豊中市の国有地が8億円余り値引きされたことが2017年2月に発覚。名誉校長には安倍昭恵首相夫人が一時就任していた。佐川宣寿元国税庁長官は国会答弁で森友側との事前価格交渉を否定したが、交渉をうかがわせる内部文書などが明らかになり財務省が決裁文書を改ざんしていたことも判明した。大阪地検特捜部は補助金の詐欺罪などで学園前理事長の籠池泰典被告夫妻を起訴。両被告は大阪地裁で有罪判決を受け控訴した。背任や文書改ざんなどの疑いで告発された佐川氏や財務省職員らはいずれも不起訴となった。」

○同じく東京新聞の『麻生氏や太田氏の説明は虚偽答弁 森友問題 赤木さん手記要旨』と題する記事の内容は



森友文書の改ざんを巡る経緯 ※は訴状より

2013年	森友学園が小学校用地として、国有地取得を財務省近畿財務局に要望
15年9月5日	安倍晋三首相の妻昭恵氏が、学園の小学校の名誉校長に就任
16年6月20日	近畿財務局が学園に、ごみ撤去費約8億2000万円を鑑定評価額から値引きし1億3400万円で国有地を売却
17年2月9日	朝日新聞が国有地売却問題を報道
17日	安倍晋三が「私や妻が関係していたとなれば、総理大臣も国会議員も辞める」と国会答弁
24日	財務省の佐川宣寿理財局長(当時)が「交渉記録は廃棄した」と国会答弁
26日	※財務省理財局長の指示に、近畿財務局の赤木俊夫氏は抵抗したが、決裁文書を改ざん
3月7～8日	※赤木氏、改ざんの指示に涙を流しながら抵抗
7月15日	※赤木氏、うつ病と診断
11月17日	※赤木氏に大阪地検から取り調べの打診。以降、自殺願望を口にするように
12月25日	※赤木氏、大阪地検検事から電話で聴取を受ける。うつ病の症状さらに悪化
18年3月2日	朝日新聞が決裁文書に書き換えの疑いがあると報道
同日夜	※赤木氏が「死ぬ場所を決めているから」と述べ、遺書を持って自宅から出て行こうとするのを妻が止める
7日	赤木氏が自殺
12日	財務省が決裁文書の改ざんを認める
5月31日	大阪地検特捜部が、佐川氏ら38人全員を不起訴
6月4日	財務省、佐川氏が改ざんを主導したとする調査結果と20人の処分を公表
20年3月18日	赤木氏の遺族が、国と佐川氏を相手取り大阪地裁に提訴

17年2月7日、赤木氏が森友案件を担当(7月以降、休職)



以下のごとくである。「森友学園問題で自殺した財務省近畿財務局の上席国有財産管理官赤木俊夫さん=当時(54)=の手記の要旨は次の通り。私は2017年2月から半年間、異例な事案を担当し、強度なストレスが蓄積して、2017年7月から病気休暇に至りました。異例な事案とは「森友学園への国有地売却問題」です。事案の長期化・複雑化は、財務省が虚偽の答弁を貫いていることが最大の原因で、心身ともに痛み苦しんでいます。


**【本省主導】** 本件は特異な相手方で前代未聞の事案であり、社会問題化する以前から担当者は本省に応接記録などを提出しています。近畿財務局が本省の了解なしに交渉を進めることはあり得ません。資料(応接記録)を文書管理規則に従って廃棄したとの説明(答弁)は財務省が判断したことです。財務省が学園に特別の厚遇を図ったと思われることを避けるため、当時の佐川理財局長が判断したと思われます。野党の追及を避けるため、資料はできるだけ開示せず、タイミングも後送りとするよう指示があったと聞いています。近畿財務局が会計検査院の特別検査を2017年に2回受けた際には、佐川局長の指示で本省理財局から派遣された幹部職員が、近畿財務局の説明を補足する対応を取りました。本省の対応の基本姿勢として、本省が持参した一部資料の範囲内で説明し、応接記録や法律相談の記録などの内部検討資料は一切示さず「文書として保存していない」と説明するとの指示が本省から事前にあります。2018年2月の国会で、財務省が新たに開示した行政文書について、麻生財務相や太田理財局長による「行政文書の開示請求の中で、改めて近畿財務局で確認したところ、法律相談に関する文書の存在が確認された」との説明は虚偽答弁です。

### 【前代未聞の虚偽】

2018年1月からの通常国会では太田局長が前任の佐川局長の答弁を踏襲することに終始し、詭弁を通り越した虚偽答弁が続けられています。違和感を持っていても、誰一人本省に反論しません。

### 【決裁文書の修正】

決裁文書の調書の差し替えは事実です。佐川局長の指示です。学園への厚遇と受け取られる箇所は修正するよう指示があったと聞きました。本省理財局幹部らが過剰に修正箇所を決め、近畿財務局で差し替えました。修正作業の指示が複数回あり、私は相当抵抗しました。本省からの出向組の次長は「元の調書が書き過ぎているんだよ」と悪いこととも思わず、あっけらかんと差し替えました。これが財務官僚機構の実態です。修正回数は3、4回程度と認識しています。抵抗したとはいえ、関わった者として責任をどう取るか、ずっと考えてきました。最も大切な家内を泣かせ、人生を破壊したのは本省理財局です。みんなに迷惑をお掛けしました。さようなら」

○同じく東京新聞の『森友文書改ざん 財務省、再調査せず「新事実ない」』と題する記事に見られるように、政府側の対応は極めて冷たいものであった。「政府は18日、森友学園問題で決裁文書の改ざんに関わり自殺した財務省近畿財務局職員の手記公表を受け、改ざんの経緯などを改めて調査する考えはないとした。安倍晋三首相は、官邸で記者団から手記に関する受け止めを聞かれ「財務省で事実を徹底的に明らかにした。改ざんは二度とあってはならず、今後も適正に対応していくものと考えている」と語った。再調査には触れなかった。自らの責任についての質問には答えずに立ち去った。財務省の茶谷栄治官房長は参院財政金融委員会で、2018年6月に公表した調査報告書では、改ざんが行われた当時に理財局長だった佐川宣寿氏が方向性を決定付け、理財局が一連の行為を指示したと結論づけていると説明。自殺した職員が理財局からの度重なる指示に反発したことも認定したとして「新たな事実は見つかっていないと考えられる。再調査は考えていない」とした。麻生太郎財務相は同委で「関与した職員に厳正な処分を行い、私自身も閣僚給与を自主返納した」として問題は決着済みと強調。「大臣の職責を果たしていきたい」と改めて辞任を否定した。(署名記事)  最後に三木義一氏の『遺書による告発』と題する素晴らしいコラムを右に転載させて頂き、一連の『森友文書改ざん事件』に関する昨日から今朝にかけてのレビューを終わりたい。



本音のコラム  
週刊文庫に「森友文書改ざん」に関わって自殺した人の遺書が公開された。  
「森友事案は、すべて本省の指示、本省が処理方針を決め、国会対応、検査院対応すべて本省の指示(無責任体質の組織)と本省による対応が社会問題を引き起こし、嘘に嘘を重ねるという、通常ではあり得ない対応を本省(佐川)は引き起こしたのです」「抵抗したとはいえ関わった者としての責任をどう取るか、ずっと考えてきました。事実を公的な場所ですっきりと説明することができません。今の健康状態と体力ではこの方法をとるしかありません」  
遺書による告発  
三木 義一  
「この人をここまで追い込んだのは財務省の佐川宣寿氏だが、佐川氏にこそ関わっているという感じが狂うほどの怖さ、辛さ」と書かれている。  
さあ、関係者達は人間としてどうするのだろうか。また、佐川氏を証人としてどうするのだろうか。不十分という理由で不起訴にした検察官はどうか。お札に今回も振りつづぶすのか。与党議員にも自覚があることを信じて。  
官邸周辺から拡散されている興奮ウィルスに対して、込めるべきだ。(井澤七)